

2027年3月期 第1四半期決算短信〔IFRS会計基準〕（連結）



2026年7月31日
上場取引所 東

上場会社名 双日株式会社
コード番号 2768 URL <https://www.sojitz.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長CEO

(氏名) 植村 幸祐

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 富田 尚良

(TEL) 03-6871-3404

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無

: 有

決算説明会開催の有無

: 有

(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績 (2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	収益		税引前利益		四半期利益		親会社の所有者に帰属する四半期利益		四半期包括利益合計額	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	834,249	39.3	41,117	64.8	32,357	47.4	30,222	43.4	76,602	—
2026年3月期第1四半期	598,901	△4.0	24,946	△21.6	21,954	△8.1	21,079	△8.5	4,302	△93.7

	基本的1株当たり四半期利益	希薄化後1株当たり四半期利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	144.72	144.72
2026年3月期第1四半期	100.30	100.30

(注)「基本的1株当たり四半期利益」及び「希薄化後1株当たり四半期利益」は、「親会社の所有者に帰属する四半期利益」を基に算定しております。

(2) 連結財政状態

	資産合計		資本合計		親会社の所有者に帰属する持分	親会社所有者帰属持分比率
	百万円		百万円		百万円	%
2027年3月期第1四半期	3,730,422		1,214,198		1,144,722	30.7
2026年3月期	3,648,023		1,153,800		1,090,369	29.9

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	82.50	—	82.50	165.00
2027年3月期	—	—	—	—	—
2027年3月期(予想)	—	90.00	—	90.00	180.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想 (2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	親会社の所有者に帰属する当期利益		基本的1株当たり当期利益
	百万円	%	円 銭
通期	130,000	25.5	622.55

(注1)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

(注2)「基本的1株当たり当期利益」は、「親会社の所有者に帰属する当期利益」を基に算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更

① IFRS会計基準により要求される会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2027年3月期1Q	210,000,000 株	2026年3月期	210,000,000 株
------------	---------------	----------	---------------

② 期末自己株式数

2027年3月期1Q	1,933,474 株	2026年3月期	1,939,759 株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2027年3月期1Q	208,828,511 株	2026年3月期1Q	210,162,271 株
------------	---------------	------------	---------------

(注) 当社は「役員報酬BIP信託」を設定しており、当該信託に係る信託口が所有する当社株式(2027年3月期1Q 1,278,410株、2026年3月期 1,285,296株)を自己株式として処理しています。

※添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済状況や為替相場の変動など様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- ・決算資料、ならびに本日7月31日(金)開催のアナリスト・機関投資家向けの第1四半期決算説明会(ネットカンファレンス)の説明内容(音声)及び主な質疑応答につきましては、速やかに当社ウェブサイトに掲載致します。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算の概況	2
(1) 連結経営成績	2
(2) 連結財政状態	4
(3) 連結キャッシュ・フロー	5
(4) 連結業績予想	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当	6
2. 要約四半期連結財務諸表	7
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	7
(2) 要約四半期連結純損益計算書	8
(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書	9
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	10
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(6) 継続企業の前提に関する注記	13
(7) セグメント情報	14

1. 当四半期決算の概況

(1) 連結経営成績

当第1四半期連結累計期間の当社グループの業績につきましては、次のとおりであります。

収益	電力・ガス小売事業の連結子会社化及び省エネ関連事業での取引増加によるエネルギー・総合インフラでの増収や、各種化学品の取引増加及び市況上昇による化学での増収などにより、8,342億49百万円と前年同期比39.3%の増収となりました。
売上総利益	収益の増加などにより、前年同期比291億5百万円増益の1,113億47百万円となりました。
税引前四半期利益	売上総利益の増益に加え、持分法による投資損益の増加などにより、前年同期比161億71百万円増益の411億17百万円となりました。
四半期純利益	税引前四半期利益411億17百万円から、法人所得税費用87億60百万円を控除した結果、四半期純利益は前年同期比104億3百万円増益の323億57百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期純利益は、前年同期比91億43百万円増益の302億22百万円となりました。
四半期包括利益	四半期純利益にFVTOCIの金融資産や在外営業活動体の換算差額などを計上した結果、四半期包括利益は、前年同期比723億円増益の766億2百万円となりました。また、親会社の所有者に帰属する四半期包括利益は、前年同期比673億75百万円増益の716億89百万円となりました。

(単位：百万円)

	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減額 (A)-(B)	増減率 (%)
収益	834,249	598,901	235,348	39.3
売上総利益	111,347	82,242	29,105	35.4
税引前四半期利益	41,117	24,946	16,171	64.8
四半期純利益	32,357	21,954	10,403	47.4
親会社の所有者に 帰属する 四半期純利益	30,222	21,079	9,143	43.4
四半期包括利益	76,602	4,302	72,300	—
親会社の所有者に 帰属する 四半期包括利益	71,689	4,314	67,375	—

親会社の所有者に帰属する四半期純利益のセグメント別業績は次のとおりであります。

当社グループは、2026年4月1日付にて一部の報告セグメントの区分方法の変更を行っており、前第1四半期連結累計期間のセグメント業績については、変更後の区分方法により作成しております。詳細については(7)セグメント情報に記載しております。

(単位：百万円)

セグメントの名称	当第1四半期 連結累計期間 (A)	前第1四半期 連結累計期間 (B)	増減額 (A)-(B)	主な増減要因
自動車	△344	△449	105	前期における赤字事業からの撤退効果や、中南米自動車販売事業の継続的な利益貢献等もあり、小幅増益
航空・ 交通インフラ	3,391	3,068	323	豪州の公共交通事業の新規連結や、海外工業団地での引き渡しの増加等により増益
エネルギー・ 総合インフラ	6,858	4,369	2,489	豪州インフラ開発事業の新規連結及び米国省エネ関連事業の取引増加等により増益
金属・資源・ リサイクル	2,130	3,101	△971	主に豪州原料炭事業における生産効率の低迷等により減益
化学	11,053	5,832	5,221	メタノール価格の上昇による影響や日本エイアンドエルの利益貢献、国内外トレードの堅調な推移等により大幅増益
生活産業・ アグリビジネス	2,652	3,452	△800	海外肥料事業での少雨影響による作付遅れに伴う取扱数量の減少により減益
リテール・ コンシューマー サービス	4,307	907	3,400	煙草取引及びベトナム業務用食品卸売事業の好調な進捗等により増益

(2) 連結財政状態

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、新規取得による持分法で会計処理されている投資の増加などにより、前期末比823億99百万円増加の3兆7,304億22百万円となりました。

負債合計は、新規調達による有利子負債の増加などにより、前期末比220億1百万円増加の2兆5,162億24百万円となりました。

資本のうち親会社の所有者に帰属する持分合計は、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の積み上がりなどにより、前期末比543億53百万円増加の1兆1,447億22百万円となりました。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の流動比率は157.7%、長期調達比率は73.1%、自己資本比率は30.7%となりました。また、有利子負債総額から現金及び現金同等物、及び定期預金を差し引いたネット有利子負債は前期末比1,315億37百万円増加の1兆1,711億3百万円となり、ネット有利子負債倍率は1.02倍となりました。

※ 自己資本比率及びネット有利子負債倍率の算出には、親会社の所有者に帰属する持分を使用しております。また、有利子負債総額にはリース負債を含めておりません。

当社グループは、資金調達構造の安定性維持・向上を財務戦略の基本方針とし、一定水準の長期調達比率の維持や、経済・金融環境の変化に備えた十分な手元流動性の確保により、安定した財務基盤の維持に努めております。

なお、資金調達の機動性及び流動性確保の補完機能を高めるため、円貨1,000億円（未使用）及び24.75億米ドル（19.81億米ドル使用）の長期コミットメントライン契約を有しております。

(3) 連結キャッシュ・フロー

当第1四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況は、営業活動によるキャッシュ・フローは572億79百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローは419億17百万円の支出、財務活動によるキャッシュ・フローは935億74百万円の収入となりました。これに現金及び現金同等物に係る換算差額を調整した結果、当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は2,421億5百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の営業活動による資金は、営業収入や配当収入があったものの、運転資金の増加などにより572億79百万円の支出となりました。前年同期比では565億53百万円の支出増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の投資活動による資金は、金融ソリューション事業への出資などにより419億17百万円の支出となりました。前年同期比では125億16百万円の支出減少となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間の財務活動による資金は、配当金の支払い及びリース負債の返済などによる支出があったものの、借入金による調達などにより935億74百万円の収入となりました。前年同期比では343億36百万円の収入増加となりました。

(4) 連結業績予想

現時点での通期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

売上総利益	4,400億円
税引前利益	1,700億円
当期純利益	1,350億円
当期純利益（当社株主帰属）	1,300億円

上記見通しの前提条件として、為替レート（¥/US\$）は150円としております。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定的かつ継続的に配当を行うと共に、内部留保の拡充と有効活用によって企業競争力と株主価値を向上させることを基本方針とし、経営の最重要課題の1つと位置づけております。

この基本方針のもと、「中期経営計画2026」においては、中計期間3カ年累計の基礎的営業キャッシュ・フロー（注1）の3割程度を株主還元に充当します。また、株主資本DOE（注2）4.5%を基本とする累進的な配当方針としております。

（注）1 基礎的営業キャッシュ・フロー：会計上の営業キャッシュ・フローから運転資金増減等を控除したもの

2 株主資本DOE：支払配当 ÷ 株主資本

3 株主資本：その他の資本の構成要素を除外した前期末自己資本

この配当方針を踏まえ、当期の配当については、1株当たり年間180円（中間90円、期末90円）を予定しております。

なお、2027年3月期の中間配当は、配当基準日である2026年9月30日時点の発行済普通株式に対し、1株当たり90円とすることを、2026年5月1日開催の取締役会にて決議しております。

※将来情報に関するご注意

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績を確約するものではありません。実際の業績等は、内外主要市場の経済環境、為替相場の変動など様々な要因により、大きく変動する可能性があります。重要な変更事象等が発生した場合は、適時開示等にてお知らせします。

2. 要約四半期連結財務諸表

(1) 要約四半期連結財政状態計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度末 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日)
資産		
流動資産		
現金及び現金同等物	245,145	242,105
定期預金	10,905	7,311
営業債権及びその他の債権	1,092,352	1,051,387
デリバティブ金融資産	6,630	8,173
棚卸資産	340,519	357,168
未収法人所得税	5,572	7,581
その他の流動資産	223,109	243,472
小計	1,924,235	1,917,200
売却目的で保有する資産	4,164	—
流動資産合計	1,928,400	1,917,200
非流動資産		
有形固定資産	268,466	269,558
使用権資産	93,526	95,460
のれん	179,662	185,857
無形資産	145,403	151,700
投資不動産	6,726	6,767
持分法で会計処理されている投資	700,784	751,050
営業債権及びその他の債権	102,956	98,694
その他の投資	196,596	227,548
デリバティブ金融資産	5,052	5,989
その他の非流動資産	7,226	6,981
繰延税金資産	13,220	13,614
非流動資産合計	1,719,623	1,813,222
資産合計	3,648,023	3,730,422
負債及び資本		
負債		
流動負債		
営業債務及びその他の債務	749,927	651,715
リース負債	21,601	22,156
社債及び借入金	299,474	381,581
デリバティブ金融負債	7,685	6,361
未払法人所得税	13,269	10,233
引当金	5,613	5,251
その他の流動負債	136,227	138,285
小計	1,233,800	1,215,585
売却目的で保有する資産に 直接関連する負債	7,124	—
流動負債合計	1,240,924	1,215,585
非流動負債		
リース負債	84,105	86,090
社債及び借入金	996,142	1,038,938
営業債務及びその他の債務	44,432	36,119
デリバティブ金融負債	5,738	5,981
退職給付に係る負債	24,581	24,552
引当金	43,913	42,413
その他の非流動負債	7,963	7,378
繰延税金負債	46,419	59,163
非流動負債合計	1,253,298	1,300,639
負債合計	2,494,223	2,516,224
資本		
資本金	160,339	160,339
資本剰余金	47,456	47,728
自己株式	△5,230	△5,215
その他の資本の構成要素	272,375	314,597
利益剰余金	615,428	627,272
親会社の所有者に帰属する持分合計	1,090,369	1,144,722
非支配持分	63,430	69,475
資本合計	1,153,800	1,214,198
負債及び資本合計	3,648,023	3,730,422

(2) 要約四半期連結純損益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
収益		
商品の販売に係る収益	568,509	800,550
サービス及びその他の販売に係る収益	30,391	33,698
収益合計	598,901	834,249
原価	△516,658	△722,902
売上総利益	82,242	111,347
販売費及び一般管理費	△70,233	△83,025
その他の収益・費用		
固定資産除売却損益	△308	107
固定資産減損損失	△2	△695
関係会社整理益	1,805	3
関係会社整理損	△0	△20
その他の収益	2,974	2,262
その他の費用	△2,264	△1,791
その他の収益・費用合計	2,204	△135
金融収益		
受取利息	4,416	5,625
受取配当金	2,323	1,290
その他の金融収益	—	1,324
金融収益合計	6,739	8,240
金融費用		
支払利息	△6,695	△9,367
その他の金融費用	△114	—
金融費用合計	△6,809	△9,367
持分法による投資損益	10,803	14,059
税引前四半期利益	24,946	41,117
法人所得税費用	△2,991	△8,760
四半期純利益	21,954	32,357
四半期純利益の帰属：		
親会社の所有者	21,079	30,222
非支配持分	875	2,134
計	21,954	32,357

(3) 要約四半期連結純損益及びその他の包括利益計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
四半期純利益	21,954	32,357
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
FVTOCIの金融資産	3,453	18,760
確定給付制度の再測定	△52	△118
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△1,120	1,191
純損益に振り替えられることのない 項目合計	2,281	19,832
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△14,826	16,533
キャッシュ・フロー・ヘッジ	2,159	4,873
持分法で会計処理されている 投資におけるその他の包括利益	△7,265	3,006
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目合計	△19,933	24,413
税引後その他の包括利益	△17,652	44,245
四半期包括利益	4,302	76,602
四半期包括利益の帰属：		
親会社の所有者	4,314	71,689
非支配持分	△12	4,913
計	4,302	76,602

(4) 要約四半期連結持分変動計算書

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2025年4月1日残高	160,339	96,782	△45,701	105,088	74,669	10,339
四半期純利益						
その他の包括利益				△19,367	2,317	322
四半期包括利益	—	—	—	△19,367	2,317	322
自己株式の取得		△5	△6,706			
自己株式の処分		△28	28			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動					10	
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					△623	
株式報酬取引		238				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	204	△6,677	—	△612	—
2025年6月30日残高	160,339	96,986	△52,379	85,720	76,374	10,662

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者 に帰属する持分 合計		
	確定給付制度の 再測定	その他の資本の 構成要素合計				
2025年4月1日残高	—	190,096	567,439	968,956	38,659	1,007,616
四半期純利益			21,079	21,079	875	21,954
その他の包括利益	△37	△16,764		△16,764	△887	△17,652
四半期包括利益	△37	△16,764	21,079	4,314	△12	4,302
自己株式の取得				△6,711		△6,711
自己株式の処分				0		0
配当金			△15,911	△15,911	△1,545	△17,456
支配が継続している子会社 に対する親会社の持分変動		10	△582	△572	△1,508	△2,080
非支配株主に対するプット・ オプション及び先渡契約			△8,419	△8,419		△8,419
その他の資本の構成要素 から利益剰余金への振替	37	△585	585	—		—
株式報酬取引				238		238
その他の増減			△66	△66	9,087	9,021
所有者との取引等合計	37	△575	△24,394	△31,442	6,033	△25,408
2025年6月30日残高	—	172,756	564,124	941,828	44,681	986,509

(単位：百万円)

	親会社の所有者に帰属する持分					
	資本金	資本剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
				在外営業活動体の換算差額	FVTOCIの金融資産	キャッシュ・フロー・ヘッジ
2026年4月1日残高	160,339	47,456	△5,230	183,405	72,077	16,891
四半期純利益						
その他の包括利益				18,624	19,968	3,027
四半期包括利益	—	—	—	18,624	19,968	3,027
自己株式の取得		△0	△4			
自己株式の処分		△18	18			
配当金						
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動				12		
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約						
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替					589	
株式報酬取引		290				
その他の増減						
所有者との取引等合計	—	272	14	12	589	—
2026年6月30日残高	160,339	47,728	△5,215	202,042	92,636	19,918

	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
	その他の資本の構成要素		利益剰余金	親会社の所有者に帰属する持分合計		
	確定給付制度の再測定	その他の資本の構成要素合計				
2026年4月1日残高	—	272,375	615,428	1,090,369	63,430	1,153,800
四半期純利益			30,222	30,222	2,134	32,357
その他の包括利益	△153	41,466		41,466	2,779	44,245
四半期包括利益	△153	41,466	30,222	71,689	4,913	76,602
自己株式の取得				△4		△4
自己株式の処分				0		0
配当金			△17,271	△17,271	△2,469	△19,740
支配が継続している子会社に対する親会社の持分変動		12	△148	△135	3,692	3,557
非支配株主に対するプット・オプション及び先渡契約			△309	△309		△309
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替	153	743	△743	—		—
株式報酬取引				290		290
その他の増減			93	93	△91	1
所有者との取引等合計	153	755	△18,378	△17,335	1,131	△16,204
2026年6月30日残高	—	314,597	627,272	1,144,722	69,475	1,214,198

(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2025年4月1日 至2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2026年4月1日 至2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
四半期純利益	21,954	32,357
減価償却費及び償却費	11,203	13,507
固定資産減損損失	2	695
金融収益及び金融費用	70	1,127
持分法による投資損益(△は益)	△10,803	△14,059
固定資産除売却損益(△は益)	308	△107
法人所得税費用	2,991	8,760
営業債権及びその他の債権の増減(△は増加)	17,796	42,123
棚卸資産の増減(△は増加)	△19,203	△13,600
営業債務及びその他の債務の増減(△は減少)	△22,040	△112,475
その他の資産及び負債の増減	△7,667	△11,966
退職給付に係る負債の増減(△は減少)	△412	△339
その他	△1,585	△628
小計	△7,382	△54,605
利息の受取額	1,963	3,066
配当金の受取額	19,587	16,089
利息の支払額	△6,378	△9,202
法人所得税の支払額	△8,515	△12,627
営業活動によるキャッシュ・フロー	△726	△57,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,672	△7,058
有形固定資産の売却による収入	519	155
無形資産の取得による支出	△1,259	△1,035
短期貸付金の増減(△は増加)	△428	4,332
長期貸付けによる支出	△453	△700
長期貸付金の回収による収入	523	9,545
子会社の取得による収支(△は支出)	△49,113	△5,473
子会社の売却による収支(△は支出)	216	△5,213
投資の取得による支出	△1,609	△46,946
投資の売却による収入	4,439	5,424
その他	1,403	5,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△54,433	△41,917
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減(△は減少)	43,535	38,068
長期借入れによる収入	309,433	402,811
長期借入金の返済による支出	△265,635	△327,126
社債の発行による収入	531	—
リース負債の返済による支出	△4,308	△4,783
非支配持分株主への子会社持分売却による収入	136	—
非支配持分株主からの子会社持分取得による支出	△804	—
非支配持分株主からの払込による収入	104	3,814
自己株式の売却による収入	38	37
自己株式の取得による支出	△6,706	△4
配当金の支払額	△15,911	△17,271
非支配持分株主への配当金の支払額	△1,176	△1,764
その他	—	△207
財務活動によるキャッシュ・フロー	59,238	93,574
現金及び現金同等物の増減(△は減少)	4,078	△5,622
現金及び現金同等物の期首残高	192,299	245,145
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,013	2,583
現金及び現金同等物の四半期末残高	195,364	242,105

(6) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(7) セグメント情報

前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	97,780	16,542	67,630	87,813	143,351	108,942
売上総利益	15,182	6,886	12,024	1,587	16,876	13,096
販売費及び一般管理費	△14,641	△4,611	△12,136	△3,298	△9,449	△8,077
持分法による投資損益	165	1,417	4,542	3,822	△31	615
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△449	3,068	4,369	3,101	5,832	3,452
セグメント資産(2026年3月末)	348,538	453,888	738,606	484,983	397,509	334,071

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	65,517	587,578	11,587	△264	598,901
売上総利益	13,577	79,231	3,020	△8	82,242
販売費及び一般管理費	△12,151	△64,367	△6,046	179	△70,233
持分法による投資損益	298	10,829	△35	9	10,803
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	907	20,281	△178	976	21,079
セグメント資産(2026年3月末)	648,423	3,406,020	338,663	△96,659	3,648,023

当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					
	自動車	航空・ 交通インフラ	エネルギー・ 総合インフラ	金属・資源・ リサイクル	化学	生活産業・ アグリビジネス
収益合計	104,151	21,586	191,078	131,813	190,108	101,359
売上総利益	17,157	5,935	20,196	3,643	30,727	11,144
販売費及び一般管理費	△16,891	△4,983	△18,432	△3,622	△11,879	△7,571
持分法による投資損益	624	3,261	5,571	3,201	△5	712
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	△344	3,391	6,858	2,130	11,053	2,652
セグメント資産(2026年6月末)	370,602	473,813	757,784	482,026	435,088	348,067

	報告セグメント		その他	調整額	連結合計
	リテール・ コンシューマー サービス	計			
収益合計	80,494	820,592	13,805	△148	834,249
売上総利益	19,708	108,513	3,052	△219	111,347
販売費及び一般管理費	△13,305	△76,684	△6,542	201	△83,025
持分法による投資損益	579	13,945	104	10	14,059
四半期純利益又は四半期純損失(△) (親会社の所有者に帰属)	4,307	30,048	△406	579	30,222
セグメント資産(2026年6月末)	591,946	3,459,329	344,520	△73,427	3,730,422

四半期純利益又は四半期純損失(△)(親会社の所有者に帰属)の調整額の主な内容は、当社において発生する実際の法人所得税費用と、社内で設定している計算方法により各セグメントに配分した法人所得税費用との差異、各セグメントに配分していない全社資産に関わる受取配当金であります。

セグメント資産の調整額の主な内容は、セグメント間取引消去、各セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社における現預金等の余資運用資産及び有価証券であります。

なお、当社グループは、2026年4月1日付にて「航空・社会インフラ」及び「エネルギー・ヘルスケア」の名称を「航空・交通インフラ」、「エネルギー・総合インフラ」へ変更しております。また、「エネルギー・総合インフラ」、「金属・資源・リサイクル」、「化学」、「生活産業・アグリビジネス」、「リテール・コンシューマーサービス」の一部事業領域の再編により報告セグメントの区分方法を変更しており、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成しております。